

『身近なみどり元年』
(2006年度総会アピール)

神奈川の自然環境は、国レベルで評価される箱根・丹沢の地形や生態系のような「代表のみどり」と、都市域及び外周部に位置し、ごく普通の「身近なみどり」とに大きく分けられる。そして前者は、国や自治体の取り組みが、地に着いてきたように思える。

一方の「身近なみどり」の方は、あまりにも身近にあり過ぎたため軽視され、地価の高騰も相俟って総量は減少し、自然環境との共生に対する理念の欠如から没個性的な都市空間の増殖がとどまらない。昨今の都市部では、インフラ整備は大幅に進んだが、これに平行する都市域は拡大し過ぎてしまい、人口減少時代を待たずしてダブつき現象が出始めている。政府や自治体は、地球環境問題や高齢化社会を意識して歩行圏で生活できるコンパクトシティを目指し始めた。住宅地の大量供給時代は終焉し、人々は自分の意思でライフステージを選ぶ時代となった。都心回帰・郊外移住現象はその証である。

今からこそが「豊かな神奈川県土とは何か」が問われるときであり、「身近なみどり」の質と量の充実を目指すときである。

しかし、その実現に向けて動くとき、高度成長時代の課題に対応してきた現行制度のみでの施行では、限界があることは明らかである。都市計画法の改正や新制度の創出など、国政の改革に向けて、関心のある人々や関係諸団体は連帯して取り組みを進めよう。

さりながら、「身近なみどり」にも、ここに来て明るい兆しを感じられる。

都市再生プロジェクトに始まる、多摩から三浦半島までの50kmに及ぶ「みどりの回廊構想」、神奈川県による県下全体を網羅した「神奈川みどり計画」等は、まさに「身近なみどり」の今後を方向付けるものである。さらにこの先、県民と行政機関が知恵と力を出し合い、誇りあるみどりの県土実現を目指そうではないか。

「地域のみどり」・「ネットワークされたみどり」・「半公共空間としてのみどり」の創出・再生の実現に総力を挙げ、協会設立41年目のこの年を「身近なみどり元年」としたい。

2006年6月11日 NPO 法人神奈川県自然保護協会総会